

地域営農モデルの策定手法 組み立てとその活用事例

福島県農業試験場経営部

平成15年度福島県農業試験場試験成績概要

1 部門名

農業経営－農業経営－地域農業計画、農業生産構造、資源利用
分類コード 15－01－57616500

2 担当者

八巻 聡

3 要旨

県では、地域農業の維持・発展を目指して地域営農システムの構築を進めているが、そのためには地域営農モデルの策定が重要となることから、耕地や労働力などの地域資源を効率的に活用する合理的な地域営農モデルを策定するための手法の組み立てを行い、併せてその手法を活用した合理的な地域営農モデル策定の事例検討を行った。

- (1) 地域営農モデルの策定は、まず個別経営体について、線形計画法を用い農家形態ごとに経営耕地を変数として経営類型別経営計画を策定し、次に、策定されたそれぞれの個別経営計画を地域における一つの生産活動方式としてモデルに組み込み整数計画法を援用する方法で行う。この方法によって経済合理性に基づいた規範的な地域営農モデルを策定することができる。
- (2) 大豆の集団転作を共通目標として地域営農に取り組もうとしているN集落を対象に地域営農モデルを策定した結果、担い手農家群については7ha規模の農家1戸と13.5ha規模の農家2戸、現状維持農家群については1.1ha規模の農家14戸、資源提供農家群については0.1ha規模の農家が1戸、0.4ha規模の農家が33戸、1ha規模の農家が6戸の構成で、水稻40ha、転作大豆7ha、夏秋キュウリ6haの導入が最も合理的であり、集落全体の農業所得が現状より約20%高い143,653千円になると試算された。

4 その他の資料等

なし